

太極能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路5號

電話：(02)27883798

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~54		六~三四
(七) 關係人交易	55~61		三五
(八) 質抵押之資產	61		三六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	62~63		三七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	64		三九
(十二) 其 他	63~66		三八、四十
(十三) 附註揭露事項	66~67、70~76		四一
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十四) 部門資訊	67~69		四二

會計師核閱報告

太極能源科技股份有限公司 公鑒：

前 言

太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，合併公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 4,394 仟元及新台幣 1,526 仟元，及其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為利益新台幣 147 仟元及損失新台幣 1,896 仟元與利益新台幣 177 仟元及損失新台幣 2,376 仟元，暨財

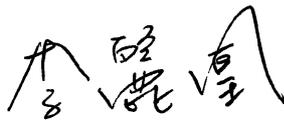
務報告附註揭露之相關資訊，係依以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 麗 鳳



會計師

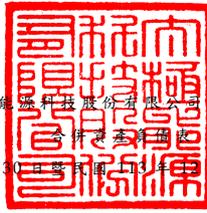
蔡 宗 遠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日 暨 前一年度 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及三四)	\$ 462,937	19		\$ 549,857	22		\$ 458,337	16	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三四)	111,346	5		101,035	4		294,509	10	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九、十、三四及三六)	-	-		27,973	1		1,583	-	
1170	應收帳款—非關係人(附註十一、二六及三四)	16,246	1		8,889	-		14,590	1	
1180	應收帳款—關係人(附註十一、二六、三四及三五)	5,232	-		1,470	-		4,988	-	
1200	其他應收款(附註十一及三四)	5,494	-		20,126	1		12,085	-	
1210	其他應收款—關係人(附註十一、三四及三五)	296,760	13		314,145	12		375,938	13	
1220	本期所得稅資產	5,675	-		3,936	-		3,267	-	
130X	存貨(附註十二)	49,065	2		49,493	2		59,490	2	
1421	預付款項(附註十二、十九、三五及三七)	62,457	3		67,572	3		75,000	3	
1470	其他流動資產(附註十九、三四及三六)	10,436	-		16,040	1		11,018	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,025,648</u>	<u>43</u>		<u>1,160,536</u>	<u>46</u>		<u>1,310,805</u>	<u>45</u>	
	非流動資產									
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八及三四)	42,685	2		42,685	2		42,685	1	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註九、十、三四及三六)	5,352	-		5,928	-		5,928	-	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	231,758	10		245,476	10		244,339	8	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五、三五及三六)	674,018	28		742,277	29		1,020,050	35	
1755	使用權資產(附註十六及三五)	146,492	6		95,160	4		104,712	4	
1760	投資性不動產(附註十七)	149,746	6		172,842	7		180,332	6	
1780	其他無形資產(附註十八)	2,852	-		1,700	-		2,083	-	
1915	預付設備款(附註十九、三二及三五)	87,376	4		39,587	1		3,762	-	
1920	存出保證金(附註十九、三四、三六及三七)	15,772	1		18,997	1		18,930	1	
1990	其他非流動資產—其他(附註十九)	3,750	-		6,000	-		8,337	-	
15XX	非流動資產總計	<u>1,359,801</u>	<u>57</u>		<u>1,370,652</u>	<u>54</u>		<u>1,631,158</u>	<u>55</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,385,449</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,531,188</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,941,963</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註二十、三四、三六及三七)	\$ 30,000	1		\$ 76,309	3		\$ 29,868	1	
2130	合約負債—流動(附註二六)	4,166	-		4,216	-		3,616	-	
2170	應付帳款—非關係人(附註二一及三四)	11,284	1		2,625	-		9,365	-	
2200	其他應付款(附註二二及三四)	69,512	3		121,655	5		155,122	5	
2220	其他應付款—關係人(附註二二、三四及三五)	265,958	11		394,040	16		407,448	14	
2280	租賃負債—流動(附註十六、三四及三五)	19,292	1		20,023	1		27,289	1	
2310	預收款項(附註二二及三七)	247	-		129	-		11,204	1	
2313	遞延收入(附註二二及三十)	83	-		2,985	-		9,434	-	
2320	一年內到期之長期借款(附註二十、三四、三六及三七)	30,332	1		31,967	1		31,206	1	
2399	其他流動負債(附註二二及三四)	5,544	-		5,421	-		5,994	-	
21XX	流動負債總計	<u>436,418</u>	<u>18</u>		<u>659,370</u>	<u>26</u>		<u>690,546</u>	<u>23</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註二十及三四、三六及三七)	68,385	3		90,681	4		96,335	3	
2550	負債準備—非流動(附註四及二三)	2,014	-		2,014	-		2,014	-	
2570	遞延所得稅負債	1,079	-		1,330	-		1,275	-	
2580	租賃負債—非流動(附註十六、三四及三五)	62,654	3		3,870	-		5,770	-	
2630	遞延收入—非流動(附註二二及三十)	54,781	2		58,779	3		59,822	2	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註二四)	2,290	-		5,472	-		5,972	-	
2645	存入保證金(附註二二、三四、三五及三七)	7,334	1		7,690	-		14,266	1	
2670	其他非流動負債(附註二二及三四)	5,714	-		7,619	-		11,905	1	
25XX	非流動負債總計	<u>204,251</u>	<u>9</u>		<u>177,455</u>	<u>7</u>		<u>197,359</u>	<u>7</u>	
2XXX	負債總計	<u>640,669</u>	<u>27</u>		<u>836,825</u>	<u>33</u>		<u>887,905</u>	<u>30</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註十三及二五)									
3110	普通股股本	2,250,000	94		2,250,000	89		2,250,000	76	
3200	資本公積	71,309	3		342,927	13		342,927	12	
	保留盈餘									
3350	待彌補虧損	(273,684)	(11)		(466,022)	(18)		(179,621)	(6)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(475,609)	(20)		(426,700)	(17)		(416,422)	(14)	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(20,742)	(1)		(20,742)	(1)		(20,742)	(1)	
3400	其他權益合計	(496,351)	(21)		(447,442)	(18)		(437,164)	(15)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,551,274</u>	<u>65</u>		<u>1,679,463</u>	<u>66</u>		<u>1,976,142</u>	<u>67</u>	
36XX	非控制權益	193,506	8		14,900	1		77,916	3	
3XXX	權益總計	<u>1,744,780</u>	<u>73</u>		<u>1,694,363</u>	<u>67</u>		<u>2,054,058</u>	<u>70</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 2,385,449</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,531,188</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,941,963</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入 (附註二六及三五)								
4100 銷貨收入淨額	\$ 28,069	100	\$ 73,934	100	\$ 63,602	100	\$ 342,683	100
營業成本								
5110 銷貨成本 (附註十二及二七)	(57,608)	(205)	(107,676)	(145)	(154,527)	(243)	(430,667)	(126)
5900 營業毛損	(29,539)	(105)	(33,742)	(45)	(90,925)	(143)	(87,984)	(26)
營業費用 (附註十一、二七及三五)								
6100 推銷費用	(6,217)	(22)	(6,957)	(10)	(20,094)	(31)	(17,618)	(5)
6200 管理費用	(34,148)	(122)	(47,455)	(64)	(106,620)	(168)	(129,230)	(38)
6300 研究發展費用	(27,480)	(98)	(43,755)	(59)	(104,917)	(165)	(131,932)	(38)
6450 預期信用減損 (損失) 迴轉利益	(53)	-	101	-	(47)	-	129	-
6000 營業費用合計	(67,898)	(242)	(98,066)	(133)	(231,678)	(364)	(278,651)	(81)
6900 營業淨損	(97,437)	(347)	(131,808)	(178)	(322,603)	(507)	(366,635)	(107)
營業外收入及支出 (附註二七、三十及三五)								
7100 利息收入	3,472	12	4,401	6	11,736	18	21,808	6
7190 其他收入	12,704	45	14,148	19	41,203	65	53,498	16
7020 其他利益及損失	7,469	27	(3,629)	(5)	12,808	20	25,216	7
7050 財務成本	(5,013)	(18)	(2,496)	(4)	(15,340)	(24)	(7,257)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(573)	(2)	(3,073)	(4)	(2,666)	(4)	(6,635)	(2)
7000 營業外收入及支出合計	18,059	64	9,351	12	47,741	75	86,630	25
7900 本期稅前淨損	(79,378)	(283)	(122,457)	(166)	(274,862)	(432)	(280,005)	(82)
7950 所得稅利益 (費用) (附註二八)	43	-	651	1	92	-	(56)	-
8200 本期淨損	(79,335)	(283)	(121,806)	(165)	(274,770)	(432)	(280,061)	(82)
其他綜合損益								
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註二五)	36,605	131	17,771	24	(48,909)	(77)	43,433	13
8300 本期其他綜合損益 (稅後淨額)	36,605	131	17,771	24	(48,909)	(77)	43,433	13
8500 本期綜合損益總額	(\$ 42,730)	(152)	(\$ 104,035)	(141)	(\$ 323,679)	(509)	(\$ 236,628)	(69)
淨損歸屬於：								
8610 本公司業主	(\$ 38,138)	(136)	(\$ 87,555)	(119)	(\$ 150,589)	(237)	(\$ 179,621)	(53)
8620 非控制權益	(41,197)	(147)	(34,251)	(46)	(124,181)	(195)	(100,440)	(29)
8600	(\$ 79,335)	(283)	(\$ 121,806)	(165)	(\$ 274,770)	(432)	(\$ 280,061)	(82)
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	(\$ 1,533)	(5)	(\$ 69,784)	(95)	(\$ 199,498)	(314)	(\$ 136,188)	(40)
8720 非控制權益	(41,197)	(147)	(34,251)	(46)	(124,181)	(195)	(100,440)	(29)
8700	(\$ 42,730)	(152)	(\$ 104,035)	(141)	(\$ 323,679)	(509)	(\$ 236,628)	(69)
每股虧損 (附註二九)								
來自繼續營業單位								
9710 基 本	(\$ 0.17)		(\$ 0.39)		(\$ 0.67)		(\$ 0.80)	
9810 稀 釋	(\$ 0.17)		(\$ 0.39)		(\$ 0.67)		(\$ 0.80)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	保留盈餘待彌補虧損	資本公積	金額	股數(仟股)	歸屬於本公司之主體	
									非控制權益	權益總額
A1	113年1月1日餘額						\$ 2,250,000	225,000	\$ 771,118	\$ 2,290,686
C11	資本公積彌補虧損				428,191	(428,191)	-	-	-	-
D1	113年1月1日至9月30日淨損				(179,621)	-	-	-	(100,440)	(280,061)
D3	113年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益			43,433	-	-	-	-	-	43,433
D5	113年1月1日至9月30日綜合損益總額			43,433	(179,621)	-	-	-	(100,440)	(236,628)
Z1	113年9月30日餘額						\$ 2,250,000	225,000	\$ 342,927	\$ 2,054,058
A1	114年1月1日餘額						\$ 2,250,000	225,000	\$ 342,927	\$ 1,694,363
C11	資本公積彌補虧損				342,927	(342,927)	-	-	-	-
M7	其他資本公積變動 對子公司所有權權益變動				-	71,309	-	-	(71,309)	-
D1	114年1月1日至9月30日淨損				(150,589)	-	-	-	(124,181)	(274,770)
D3	114年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益			(48,909)	-	-	-	-	-	(48,909)
D5	114年1月1日至9月30日綜合損益總額			(48,909)	(150,589)	-	-	-	(124,181)	(323,679)
O1	非控制權益變動數				-	-	-	-	374,096	374,096
Z1	114年9月30日餘額						\$ 2,250,000	225,000	\$ 71,309	\$ 1,744,780

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 274,862)	(\$ 280,005)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	127,294	132,471
A20200	攤銷費用	2,922	1,060
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	47	(129)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產及負債之淨利益	(1,771)	(2,494)
A20900	財務成本	15,340	7,257
A21200	利息收入	(11,736)	(21,808)
A21300	股利收入	(2,096)	(11,470)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益 份額	2,666	6,635
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,535)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	9,367	(18,235)
A29900	迴轉遞延收入	(4,200)	(8,164)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(13,853)	(184,586)
A31150	應收帳款—非關係人	(7,404)	8,854
A31160	應收帳款—關係人	(3,762)	(4,988)
A31180	其他應收款	14,378	(3,722)
A31200	存 貨	(9,700)	74,351
A31230	預付款項	5,115	(15,362)
A31990	其他非流動資產	2,250	7,012
A32125	合約負債	(50)	(1,224)
A32150	應付帳款	8,659	(24,088)
A32180	其他應付款	(30,385)	(17,994)
A32190	其他應付款—關係人	(1,435)	2,355
A32210	預收款項	118	1,114
A32200	負債準備	-	(42)
A32230	其他流動負債	123	696
A32240	淨確定福利負債	(3,182)	-
A32250	遞延收入	-	3,956
A32990	其他非流動負債	(1,905)	(6,190)
A33000	營運產生之現金	(179,597)	(354,740)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 15,299	\$ 19,630
A33300	支付之利息	(7,906)	(4,436)
A33500	支付之所得稅	(1,739)	(672)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(173,943)	(340,218)
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	28,549	72,363
B02700	購置不動產、廠房及設備	(152,814)	(90,506)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,535	-
B03800	存出保證金減少	3,225	8,079
B04400	其他應收款—關係人減少	14,076	17,634
B04500	購置無形資產	(4,079)	(1,686)
B06600	其他金融資產減少	5,604	11,368
B07100	預付設備款增加	(49,142)	(825)
B07600	收取之股利	2,096	11,470
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(150,950)	27,897
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	20,000
C00200	短期借款減少	(46,309)	(81,459)
C01600	舉借長期借款	-	32,040
C01700	償還長期借款	(23,931)	(18,933)
C03000	存入保證金(減少)增加	(356)	689
C03700	其他應付款—關係人(減少)增加	(5,000)	75,000
C04020	租賃負債本金償還	(36,739)	(28,809)
C05800	非控制權益變動	374,096	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	261,761	(1,472)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(23,788)	4,169
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(86,920)	(309,624)
E00100	期初現金及約當現金餘額	549,857	767,961
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 462,937	\$ 458,337

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱



經理人：陳怡光



會計主管：余秀珍



太極能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

太極能源科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 96 年 5 月 14 日核准設立，所營業務主要為太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 100 年 8 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3 「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3 「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十三「子公司」及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,232	\$ 1,364	\$ 1,377
銀行支票及活期存款	276,705	335,793	335,370
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>185,000</u>	<u>212,700</u>	<u>121,590</u>
	<u>\$ 462,937</u>	<u>\$ 549,857</u>	<u>\$ 458,337</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行活期存款	0.001%~1.7%	0.002%~1.67%	0.001%~1.67%
銀行定期存款	0.675%~1.57%	1.505%~4.10%	1.405%~4.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
浮動收益理財產品	\$ 111,346	\$ 101,035	\$ 104,298
結構式存款	-	-	190,211
	<u>\$ 111,346</u>	<u>\$ 101,035</u>	<u>\$ 294,509</u>

合併公司與銀行簽訂浮動收益理財產品合約。該浮動收益理財產品授權銀行根據投資運作情況不時調整產品收益率。

合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>
<u>權益工具投資</u>			
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
金運科技股份有限公司 普通股	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>

合併公司依中長期策略目的投資金運科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短

期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ -	\$ 27,973	\$ 1,583
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 5,352	\$ 5,928	\$ 5,928
年 利 率	1.325%~5.20%	1.70%~5.20%	1.575%~5.45%

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三六。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>按 攤 銷 後 成 本 衡 量</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
總帳面金額	\$ 5,352	\$ 33,901	\$ 7,511
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 5,352</u>	<u>\$ 33,901</u>	<u>\$ 7,511</u>

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司各財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之違約疑慮，故無重大之信用風險。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用 損失認列基礎	預期信用 損失率	114年9月30日 總帳面金額	113年12月31日 總帳面金額	113年9月30日 總帳面金額
正 常	債務人之信用風險 低，且有充分能力清 償合約現金流量	12個月預期信用 損失	0%	<u>\$ 5,352</u>	<u>\$ 33,901</u>	<u>\$ 7,511</u>

十一、應收帳款及其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 16,363	\$ 8,959	\$ 14,711
減：備抵損失	(<u>117</u>)	(<u>70</u>)	(<u>121</u>)
	<u>\$ 16,246</u>	<u>\$ 8,889</u>	<u>\$ 14,590</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
(附註三五)	<u>\$ 5,232</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 4,988</u>
<u>其他應收款</u>			
非關係人			
應收營業稅退稅款	\$ 4,693	\$ 19,040	\$ 8,769
應收利息	796	1,050	748
其 他	<u>5</u>	<u>36</u>	<u>2,568</u>
	<u>\$ 5,494</u>	<u>\$ 20,126</u>	<u>\$ 12,085</u>
關 係 人			
應收放款－固定利率			
(二)	\$ 290,428	\$ 304,504	\$ 367,564
應收放款－利息	<u>6,332</u>	<u>9,641</u>	<u>8,374</u>
	<u>\$ 296,760</u>	<u>\$ 314,145</u>	<u>\$ 375,938</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業

展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及應收票據之備抵損失如下：

114年9月30日

	逾期		逾期		逾期		逾期		逾期		合計
	未逾期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121~180天	181~364天	超過365天			
預期信用損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	100%			
總帳面金額	\$ 17,555	\$ 3,141	\$ 649	\$ 159	\$ 67	\$ 8	\$ 16	\$ -		\$ 21,595	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>77</u>)	(<u>31</u>)	(<u>6</u>)	(<u>2</u>)	(<u>1</u>)	-	-	-		(<u>117</u>)	
攤銷後成本	<u>\$ 17,478</u>	<u>\$ 3,110</u>	<u>\$ 643</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 21,478</u>	

113年12月31日

	逾期		逾期		逾期		逾期		逾期		合計
	未逾期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121~180天	181~364天	超過365天			
預期信用損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	100%			
總帳面金額	\$ 10,041	\$ 357	\$ 31	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ 10,429	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>69</u>)	(<u>1</u>)	-	-	-	-	-	-		(<u>70</u>)	
攤銷後成本	<u>\$ 9,972</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 10,359</u>					

113年9月30日

	逾期		逾期		逾期		逾期		逾期		合計
	未逾期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121~180天	181~364天	超過365天			
預期信用損失率	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	1%~45.96%	100%			
總帳面金額	\$ 13,905	\$ 5,794	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ 19,699	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>65</u>)	(<u>56</u>)	-	-	-	-	-	-		(<u>121</u>)	
攤銷後成本	<u>\$ 13,840</u>	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 19,578</u>						

應收帳款及票據備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 70	\$ 249
加：本期提列減損損失	47	-
減：本期迴轉減損損失	-	(129)
外幣換算差額	-	1
期末餘額	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 121</u>

(二) 其他應收款－應收放款

合併公司固定利率應收放款之利率暴險及合約到期日如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
固定利率應收放款			
不超過1年	<u>\$ 290,428</u>	<u>\$ 304,504</u>	<u>\$ 367,564</u>

應收放款之內容如下：

	到 期 日	擔 保 品	有 效 率	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
新台幣 65,000 仟元固定 利率應收放款	113年11月2日	有	2.75%	\$ -	\$ -	\$ 60,000
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月19日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月20日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月21日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月22日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月25日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 10,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月26日	無	3.65%	-	44,780	45,230
人民幣 8,000 仟元固定 利率應收放款	114年2月27日	無	3.65%	-	35,824	36,184
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月18日	無	3.65%	36,304	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月19日	無	3.65%	36,304	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月20日	無	3.65%	36,304	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月23日	無	3.65%	36,304	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月24日	無	3.65%	36,303	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月25日	無	3.65%	36,303	-	-
人民幣 4,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月26日	無	3.65%	19,219	-	-
人民幣 8,500 仟元固定 利率應收放款	115年2月27日	無	3.65%	36,303	-	-
人民幣 4,000 仟元固定 利率應收放款	115年3月2日	無	3.65%	17,084	-	-
				<u>\$ 290,428</u>	<u>\$ 304,504</u>	<u>\$ 367,564</u>

(三) 其他應收款－其他

合併公司對其他應收款均不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

十二、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商品存貨	\$ 25,001	\$ 22,679	\$ -
製成品	4,215	514	21,384
在製品	14,566	9,832	7,206
原物料	5,169	14,935	30,849
在途存貨	114	1,533	51
	<u>\$ 49,065</u>	<u>\$ 49,493</u>	<u>\$ 59,490</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 25,193	\$ 82,141	\$ 53,586	\$ 387,440
存貨跌價及呆滯損失 (回升利益)(一)	4,419	(7,780)	9,367	(18,235)
閒置產能成本	27,996	33,315	91,574	61,462
	<u>\$ 57,608</u>	<u>\$ 107,676</u>	<u>\$ 154,527</u>	<u>\$ 430,667</u>

(一) 存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股 (薩摩亞)有限公司	投資業務	100	100	100	-
太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任 公司	生產高科技太陽能電 池及相關電池組件	100	100	100	-
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限 公司	電子零組件製造及銷 售	42.28	47.656	47.656	(1)
太極能源科技控股 (薩摩亞)有限公司	太極能源科技(昆山) 有限公司	研發、設計及生產高 技術綠色電池(太 陽能電池及相關電 池組件)	100	100	100	-
太極能源科技(昆山) 有限公司	昆山昆伏電子材料有限 公司	電子材料及零件銷售	100	100	100	-
太極能源科技股份有限公司	永暘光學股份有限公司	隱形眼鏡批發及零售	70.98	80	80	(2)
太極能源科技股份有限公司	震光科技股份有限公司	充電樁與充電模組製 造	100	100	-	(3)

- (1) 合併公司於 114 年 3 月 3 日未依持股比例增資盛新材料科技股份有限公司，致合併公司持股比例由 47.656% 下降至 42.28%，請參閱附註三一。
- (2) 合併公司於 114 年 4 月 29 日未依持股比例增資永暘光學股份有限公司，致合併公司持股比例由 80% 下降至 70.98%，請參閱附註三一。
- (3) 霆光科技股份有限公司位於台北南港區，成立於 113 年 6 月，由兄弟公司金運科技股份有限公司出資 5,000 仟元設立，並於 113 年 11 月 5 日經董事會決議因產業分工，轉由太極能源科技股份有限公司以霆光科技股份有限公司當時淨值 4,932 仟元購入並 100% 持有，主要經營業務為充電樁與充電模組製造。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例			備 註
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
盛新材料科技股份有限公司	電子零組件製造及銷售	台 灣	57.72%	52.344%	52.344%	—

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
盛新材料科技股份有限 公司	<u>(\$ 38,614)</u>	<u>(\$ 32,935)</u>	<u>(\$ 117,151)</u>	<u>(\$ 97,561)</u>

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
盛新材料科技股份有限 公司	<u>\$ 184,138</u>	<u>\$ 12,936</u>	<u>\$ 74,914</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 327,235	\$ 196,136	\$ 202,636
非流動資產	597,668	679,636	750,956
流動負債	(579,103)	(811,587)	(763,919)
非流動負債	(26,780)	(39,471)	(46,554)
權益	<u>\$ 319,020</u>	<u>\$ 24,714</u>	<u>\$ 143,119</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 134,882	\$ 11,778	\$ 68,205
非控制權益	<u>184,138</u>	<u>12,936</u>	<u>74,914</u>
	<u>\$ 319,020</u>	<u>\$ 24,714</u>	<u>\$ 143,119</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 9,254	\$ 11,093	\$ 23,948	\$ 20,833
本期淨損	(66,898)	(62,920)	(206,856)	(186,384)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 66,898)</u>	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 206,856)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>
淨損歸屬於：				
本公司業主	(\$ 28,284)	(\$ 29,985)	(\$ 89,705)	(\$ 88,823)
非控制權益	<u>(38,614)</u>	<u>(32,935)</u>	<u>(117,151)</u>	<u>(97,561)</u>
	<u>(\$ 66,898)</u>	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 206,856)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 28,284)	(\$ 29,985)	(\$ 89,705)	(\$ 88,823)
非控制權益	<u>(38,614)</u>	<u>(32,935)</u>	<u>(117,151)</u>	<u>(97,561)</u>
	<u>(\$ 66,898)</u>	<u>(\$ 62,920)</u>	<u>(\$ 206,856)</u>	<u>(\$ 186,384)</u>

十四、採用權益法之投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具重大性之關聯企業			
蘇州廣奕置業開發有限 公司	\$ 227,364	\$ 241,259	\$ 242,813
個別不重大之關聯企業	<u>4,394</u>	<u>4,217</u>	<u>1,526</u>
	<u>\$ 231,758</u>	<u>\$ 245,476</u>	<u>\$ 244,339</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表七「大陸投資資訊」附表。

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日對個別不重大之關聯企業採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為利益147仟元及損失1,896仟元與利益177仟元及損失2,376仟元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列，其餘係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

(一) 具重大性之關聯企業

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 百 分 比			備 註
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	中 國	31.75%	31.75%	31.75%	-

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業IFRS會計準則合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

蘇州廣奕置業開發有限公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 171,911	\$ 179,575	\$ 182,047
非流動資產	508,437	551,028	562,690
流動負債	(13,060)	(24,204)	(36,530)
非流動負債	(9,604)	(10,024)	(8,859)
	<u>\$ 657,684</u>	<u>\$ 696,375</u>	<u>\$ 699,348</u>
合併公司持股比例	31.75%	31.75%	31.75%
合併公司享有之權益	\$ 208,815	\$ 221,099	\$ 222,043
取得股權溢價－在建房地公允價值調整	59,473	60,167	60,571
減損損失（含轉列待出售非流動資產提列）	(42,076)	(42,076)	(42,076)
其他調整（財務報表匯率換算調整）	<u>1,152</u>	<u>2,069</u>	<u>2,275</u>
投資帳面金額	<u>\$ 227,364</u>	<u>\$ 241,259</u>	<u>\$ 242,813</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 9,992</u>	<u>\$ 12,604</u>	<u>\$ 32,346</u>	<u>\$ 65,938</u>
本期淨損	(\$ 1,628)	(\$ 2,789)	(\$ 6,769)	(\$ 8,681)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 1,628)</u>	<u>(\$ 2,789)</u>	<u>(\$ 6,769)</u>	<u>(\$ 8,681)</u>

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
昌虹新能源股份有限公司	太陽能發電及系統銷售業務	台灣	35.71%	35.71%	35.71%

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本年度淨損	\$ 147	(\$ 1,896)	\$ 177	(\$ 2,376)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 147</u>	<u>(\$ 1,896)</u>	<u>\$ 177</u>	<u>(\$ 2,376)</u>

十五、不動產、廠房及設備

自用

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本								
114年1月1日餘額	\$ 18,626	\$3,957,634	\$ 6,145	\$ 30,802	\$ 566,404	\$ 34,180	\$ 26,390	\$4,640,181
增添	-	3,230	-	935	3,224	994	210	8,593
處分	-	(283,475)	-	-	(124)	-	-	(283,599)
重分類	-	1,668	-	-	133	-	(474)	1,327
淨兌換差額	(937)	(166,376)	(164)	(657)	(46,724)	(2,799)	(306)	(217,963)
移轉至投資性不動產	(2,600)	-	-	-	-	-	-	(2,600)
114年9月30日餘額	<u>\$ 15,089</u>	<u>\$3,512,681</u>	<u>\$ 5,981</u>	<u>\$ 31,080</u>	<u>\$ 522,913</u>	<u>\$ 32,375</u>	<u>\$ 25,820</u>	<u>\$4,145,939</u>
累計折舊及減損								
114年1月1日餘額	\$ 11,491	\$3,316,988	\$ 6,128	\$ 27,853	\$ 498,878	\$ 33,583	\$ 2,983	\$3,897,904
折舊費用	663	59,692	115	901	15,513	316	-	77,200
處分	-	(283,475)	-	-	(124)	-	-	(283,599)
淨兌換差額	(582)	(166,845)	(262)	(618)	(46,763)	(2,799)	(305)	(218,174)
移轉至投資性不動產	(1,410)	-	-	-	-	-	-	(1,410)
114年9月30日餘額	<u>\$ 10,162</u>	<u>\$2,926,360</u>	<u>\$ 5,981</u>	<u>\$ 28,136</u>	<u>\$ 467,504</u>	<u>\$ 31,100</u>	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$3,471,921</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 4,927</u>	<u>\$ 586,321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,944</u>	<u>\$ 55,409</u>	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ 23,142</u>	<u>\$ 674,018</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 7,135</u>	<u>\$ 640,646</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ 67,526</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 23,407</u>	<u>\$ 742,277</u>
成本								
113年1月1日餘額	\$ 18,437	\$4,245,817	\$ 6,094	\$ 35,042	\$ 546,661	\$ 47,402	\$ 191,315	\$5,090,768
增添	-	6,575	-	940	10,003	180	245,580	263,278
處分	-	(643,148)	-	(767)	(202)	(4,508)	-	(648,625)
重分類	-	127,862	-	69	3,054	190	(22,695)	108,480
淨兌換差額	835	84,409	59	742	6,943	1,093	982	95,063
113年9月30日餘額	<u>\$ 19,272</u>	<u>\$3,821,515</u>	<u>\$ 6,153</u>	<u>\$ 36,026</u>	<u>\$ 566,459</u>	<u>\$ 44,357</u>	<u>\$ 415,182</u>	<u>\$4,908,964</u>
累計折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ 10,453	\$3,874,217	\$ 5,966	\$ 31,511	\$ 388,988	\$ 46,286	\$ -	\$4,357,421
折舊費用	717	54,646	270	1,016	31,476	331	-	88,456
處分	-	(643,148)	-	(762)	(202)	(4,513)	-	(648,625)
淨兌換差額	486	83,544	(150)	815	5,706	1,261	-	91,662
113年9月30日餘額	<u>\$ 11,656</u>	<u>\$3,369,259</u>	<u>\$ 6,086</u>	<u>\$ 32,580</u>	<u>\$ 425,968</u>	<u>\$ 43,365</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,888,914</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 7,616</u>	<u>\$ 452,256</u>	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 3,446</u>	<u>\$ 140,491</u>	<u>\$ 992</u>	<u>\$ 415,182</u>	<u>\$1,020,050</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	20年
機器設備	2至8年
運輸設備	2至8年
辦公設備	2至8年
租賃改良	1至10年
其他設備	1至10年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
使用權資產帳面價值				
土地	\$ 67,513	\$ 72,366	\$ 73,626	
建築物	78,799	22,521	30,991	
辦公設備	-	59	95	
其他資產	180	214	-	
	<u>\$ 146,492</u>	<u>\$ 95,160</u>	<u>\$ 104,712</u>	
		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	
使用權資產之增添		<u>\$ 98,586</u>	<u>\$ -</u>	
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 492	\$ 530	\$ 1,524	\$ 1,568
建築物	10,414	8,479	31,966	25,371
辦公設備	-	36	59	107
其他資產	11	-	34	-
	<u>\$ 10,917</u>	<u>\$ 9,045</u>	<u>\$ 33,583</u>	<u>\$ 27,046</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日位於中國大陸地區取得之土地使用權分別為67,513仟元、72,366仟元及73,626仟元。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面價值			
流動	<u>\$ 19,292</u>	<u>\$ 20,023</u>	<u>\$ 27,289</u>
非流動	<u>\$ 62,654</u>	<u>\$ 3,870</u>	<u>\$ 5,770</u>

租賃負債之折現率如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.96%~10.59%	2.4%~10%	2.4%~10%
辦公設備	-	3.94%	3.94%
其他資產	2.58%	2.58%	-

合併公司於中國地區取得之土地使用權，已於取得當下將相關金額繳清，故無需折現。

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 1~18 年，於租賃期間終止時，合併公司對所租賃土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 1,219</u>	<u>\$ 1,025</u>
租賃之現金(流出) 總額			<u>(\$ 37,958)</u>	<u>(\$ 29,834)</u>

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
承租承諾	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,938</u>	<u>\$ -</u>

十七、投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>
<u>成 本</u>	
114年1月1日餘額	\$ 450,394
重分類	2,600
淨兌換差額	(<u>20,743</u>)
114年9月30日餘額	<u>\$ 432,251</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
114年1月1日餘額	\$ 277,552
折舊費用	16,511
重分類	1,410
淨兌換差額	(<u>12,968</u>)
114年9月30日餘額	<u>\$ 282,505</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 149,746</u>
113年12月31日及114年1月1日淨額	<u>\$ 172,842</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 435,207
淨兌換差額	<u>19,714</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 454,921</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
113年1月1日餘額	\$ 246,163
折舊費用	16,969
淨兌換差額	<u>11,457</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 274,589</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 180,332</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築 20年

投資性不動產之公允價值係於資產負債表日以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
公允價值	<u>\$ 266,867</u>	<u>\$ 278,067</u>	<u>\$ 281,102</u>

十八、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
114年1月1日餘額	\$ 19,048	\$ 3,170	\$ 22,218
單獨取得	-	4,079	4,079
處 分	-	(957)	(957)
淨兌換差額	-	(13)	(13)
114年9月30日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 6,279</u>	<u>\$ 25,327</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
114年1月1日餘額	\$ 19,048	\$ 1,470	\$ 20,518
攤銷費用	-	2,922	2,922
處 分	-	(957)	(957)
淨兌換差額	-	(8)	(8)
114年9月30日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 3,427</u>	<u>\$ 22,475</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 2,852</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 1,700</u>
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 19,048	\$ 2,544	\$ 21,592
單獨取得	-	1,686	1,686
處 分	-	(1,063)	(1,063)
淨兌換差額	-	3	3
113年9月30日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 3,170</u>	<u>\$ 22,218</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
113年1月1日餘額	\$ 19,048	\$ 1,089	\$ 20,137
攤銷費用	-	1,060	1,060
處 分	-	(1,063)	(1,063)
淨兌換差額	-	1	1
113年9月30日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 20,135</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 2,083</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至5年
專利權	10年

十九、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款及費用 (附註三七)	\$ 16,085	\$ 24,522	\$ 26,245
預付薪資	3,000	3,000	3,250
進項稅額	4,185	3,800	8,369
留抵稅額	39,187	36,250	37,136
	<u>\$ 62,457</u>	<u>\$ 67,572</u>	<u>\$ 75,000</u>
其他流動資產			
其他金融資產－受限制 活期存款(附註三六)	\$ 10,436	\$ 16,040	\$ 11,018
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 87,376	\$ 39,587	\$ 3,762
存出保證金 (附註三六及三七)	\$ 15,772	\$ 18,997	\$ 18,930
其他非流動資產			
長期預付薪資	\$ 3,750	\$ 6,000	\$ 6,750
長期預付款	-	-	1,587
	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 8,337</u>

(一) 預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日預付貨款皆已提列累計減損損失 154,693 仟元，請參閱附註三七之說明。

(二) 預付薪資

合併公司之預付薪資，係依相關辦法預先給付研發人員未來五年任職期間之久任獎金，將依未來實際任職期間攤銷轉列費用。

(三) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(四) 存出保證金

1. 合併公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. 簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額皆為 0 仟元，請參閱附註三七之說明。
2. 合併公司於 111 年與其他廠商簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額皆為 0 仟元。

(五) 其他金融資產－受限制活期存款

合併公司其他金融資產－受限制活期存款，主係提供向銀行申請開立承兌匯票及借款備償所質押之活期存款，請參閱附註三六。

二十、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保借款			
(附註三六及三七)			
銀行借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 76,309</u>	<u>\$ 29,868</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.72%~2.85%、2.29%~4.21% 及 2.285%~4.37%。

(二) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保借款						
台灣中小企業銀行	115年6月18日	借款總額 TWD30,000 仟元，自借款日起一年後，每月按期攤還本息。	2.875%	\$ 5,879	\$ 11,632	\$ 13,523
台灣中小企業銀行	116年11月30日	借款總額 10,000 仟元，自借款日起一年後，每月按期攤還本息。	2.72%	5,565	7,397	8,004
台灣中小企業銀行	116年11月30日	借款總額 10,000 仟元，自借款日起一年後，每月按期攤還本息。	2.72%	5,550	7,397	8,000
第一商業銀行	116年4月2日	借款總額 3,370 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	1,900	2,640	2,915
第一商業銀行	116年4月30日	借款總額 4,100 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息。	2.22%	2,198	3,212	3,547

(接次頁)

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第一商業銀行	116年5月21日	借款總額 3,370 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息	2.22%	\$ 1,807	\$ 2,732	\$ 3,006
第一商業銀行	116年6月18日	借款總額 1,840 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息	2.22%	1,088	1,542	1,691
第一商業銀行	116年8月6日	借款總額 2,320 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息	2.22%	1,500	2,070	2,258
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 3,000 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	2,200	2,650	2,800
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 2,460 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,899	2,287	2,417
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 1,490 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,150	1,386	1,464
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 1,610 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,243	1,497	1,582
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 1,590 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,227	1,478	1,562
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 4,490 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	3,545	4,254	4,490
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 2,400 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%	0.5%	1,886	2,271	2,400
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 1,160 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%。	2.22%	928	1,118	-
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 1,020 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%。	2.22%	816	983	-
華南商業銀行	118年5月7日	借款總額 780 仟元，自借款日起，每月按期攤還本息，首年年利率 0.5%，第二年起為 2.22%。	2.22%	638	766	-
永豐銀行	120年10月28日	借款總額 48,550 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 60 期攤還本息。	2.99%	10,550	11,850	-
永豐銀行	116年7月2日	借款總額 3,308 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	588	667	-
永豐銀行	116年7月28日	借款總額 5,995 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	1,070	1,352	-
永豐銀行	116年7月28日	借款總額 6,496 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	1,155	1,310	-
永豐銀行	116年7月28日	借款總額 16,550 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	2,909	3,337	-
永豐銀行	116年8月28日	借款總額 4,943 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	947	1,078	-
永豐銀行	116年8月28日	借款總額 6,677 仟元，自借款日起，每 1 個月為 1 期，分 84 期攤還本息。	2.99%	1,183	1,397	-

(接次頁)

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
永豐銀行	117年9月28日	借款總額 6,592 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	\$ 1,901	\$ 1,845	\$ -
永豐銀行	117年9月28日	借款總額 10,474 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	2,499	2,980	-
擔保借款(附註三六及三七)						
永豐商業銀行	120年10月28日	借款總額 TWD48,550 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分60期攤還本息。	2.99%	15,133	16,998	29,904
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD3,308 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	921	1,103	1,857
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD5,995 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	2,109	2,236	3,724
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD6,496 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	1,808	2,166	3,647
永豐商業銀行	116年7月28日	借款總額 TWD16,550 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	4,640	5,519	9,291
永豐商業銀行	116年8月28日	借款總額 TWD4,943 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	1,483	1,723	2,925
永豐商業銀行	116年8月28日	借款總額 TWD6,677 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	1,921	2,234	3,807
永豐商業銀行	117年9月28日	借款總額 TWD6,592 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	2,398	2,884	4,872
永豐商業銀行	117年9月28日	借款總額 TWD10,474 仟元，自借款日起，每1個月為1期，分84期攤還本息。	2.99%	4,483	4,657	7,855
減：一年內到期之長期借款				(30,332)	(31,967)	(31,206)
				<u>\$ 68,385</u>	<u>\$ 90,681</u>	<u>\$ 96,335</u>

合併公司為長期借款而提供質（抵）押擔保及開立保證票據之情形，請參閱附註三六及三七。

二一、應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 11,284</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 9,365</u>

購買原物料及商品之平均賒帳期間為 30~120 天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
非關係人			
應付設備款	\$ 18,451	\$ 40,153	\$ 47,754
應付薪資及獎金	22,429	33,108	47,636
應付專利及委託 研發費用	6,191	10,476	10,476
其他	22,441	37,918	49,256
	<u>\$ 69,512</u>	<u>\$ 121,655</u>	<u>\$ 155,122</u>
關係人			
應付設備款	\$ -	\$ 122,519	\$ 226,142
應付借款－固定 利率(一)	260,000	265,000	175,000
其他	5,958	6,521	6,306
	<u>\$ 265,958</u>	<u>\$ 394,040</u>	<u>\$ 407,448</u>
預收款項			
預收租金	\$ 247	\$ 129	\$ 11,204
遞延收入(附註三十)			
政府補助(二)	\$ 83	\$ 2,985	\$ 9,434
其他流動負債			
退款負債	\$ 4,115	\$ 4,115	\$ 4,115
其他	1,429	1,306	1,879
	<u>\$ 5,544</u>	<u>\$ 5,421</u>	<u>\$ 5,994</u>
<u>非流動</u>			
遞延收入(附註三十)			
政府補助(二)	\$ 54,781	\$ 58,779	\$ 59,822
存入保證金	\$ 7,334	\$ 7,690	\$ 14,266
其他非流動負債			
長期應付款	\$ 5,714	\$ 7,619	\$ 11,905

(一) 合併公司固定利率應付借款之利率暴險及合約到期日如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
固定利率應付借款			
不超過1年	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 265,000</u>	<u>\$ 175,000</u>

應付借款之內容如下：

	到 期 日	擔 保 品	有 效 利 率	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
新台幣 50,000 仟元，固 定利率應付借款	113年12月28日	無	2.75%	\$ -	\$ -	\$ 50,000
新台幣 50,000 仟元，固 定利率應付借款	114年6月4日	無	2.875%	-	50,000	50,000
新台幣 7,500 仟元，固 定利率應付借款	114年9月22日	無	2.875%	-	75,000	75,000
新台幣 60,000 仟元，固 定利率應付借款	114年10月7日	無	2.875%	-	60,000	-
新台幣 80,000 仟元，固 定利率應付借款	114年12月26日	無	2.875%	-	80,000	-
新台幣 75,000 仟元，固 定利率應付借款	115年3月6日	無	2.875%	75,000	-	-
新台幣 50,000 仟元，固 定利率應付借款	115年5月25日	無	2.875%	50,000	-	-
新台幣 70,000 仟元，固 定利率應付借款	115年5月25日	無	2.875%	70,000	-	-
新台幣 65,000 仟元，固 定利率應付借款	115年9月24日	無	2.875%	<u>65,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
				<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 265,000</u>	<u>\$ 175,000</u>

(二) 合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註三十。

二三、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u> 保 固	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品產等因素調整。

二四、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元、20仟元、0仟元及61仟元。

二五、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>
已發行股本	<u>\$ 2,250,000</u>	<u>\$ 2,250,000</u>	<u>\$ 2,250,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本合計為 2,000 仟股。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ 342,927	\$ 342,927
<u>得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權益 變動數	<u>71,309</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 71,309</u>	<u>\$ 342,927</u>	<u>\$ 342,927</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初累積未分配盈餘及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具分配案提請股東會承認之。以發放現金方式分配盈餘、法定盈餘公積及資本公積者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二七之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50% 分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議。

另依據本公司章程規定，盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額及前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

本公司 113 及 112 年度因為累積虧損，分別於 114 年 5 月 27 日及 113 年 5 月 28 日舉行股東常會，決議通過不擬分配盈餘。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 426,700)</u>	<u>(\$ 459,855)</u>
當期產生 國外營運機構財務報表 換算差額	<u>(48,909)</u>	<u>43,433</u>
期末餘額	<u>(\$ 475,609)</u>	<u>(\$ 416,422)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 20,742)</u>	<u>(\$ 20,742)</u>
期末餘額	<u>(\$ 20,742)</u>	<u>(\$ 20,742)</u>

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 14,900</u>	<u>\$ 178,356</u>
本期淨損	<u>(124,181)</u>	<u>(100,440)</u>
盛新子公司現金增資所減少 之非控制權益(附註三一)	<u>(68,523)</u>	-
永暘子公司現金增資所減少 之非控制權益(附註三一)	<u>(2,786)</u>	-
非控制權益未依持股比例增 資子公司	<u>374,096</u>	-
期末餘額	<u>\$ 193,506</u>	<u>\$ 77,916</u>

二六、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 20,558	\$ 68,624	\$ 43,078	\$ 328,202
售電收入	3,979	5,310	12,345	14,481
勞務收入	<u>3,532</u>	-	<u>8,179</u>	-
	<u>\$ 28,069</u>	<u>\$ 73,934</u>	<u>\$ 63,602</u>	<u>\$ 342,683</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

太陽能電池及太陽能模組產品係銷售予太陽能產業下游業者，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

碳化矽產品係銷售予碳化矽產業下游業者，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

隱形眼鏡商品係銷售予零售商，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

2. 售電收入

售電收入係依實際售電度數及費率計算。

3. 勞務收入

勞務收入來自委託技術服務。

隨合併公司提供之委託技術服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供時認列。委託驗證服務之提供仰賴技術人員之投入，合併公司係按已投入成本佔預計總成本比例衡量完成進度。合約約定客戶係於驗證完成交付後付款，故合併公司於提供服務時係認列合約資產，待服務完成時轉列應收帳款。

(二) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款	<u>\$ 21,478</u>	<u>\$ 10,359</u>	<u>\$ 19,578</u>	<u>\$ 23,316</u>
合約負債				
商品銷貨	\$ 1,990	\$ 1,833	\$ 1,059	\$ 2,077
太陽能設備工程	<u>2,176</u>	<u>2,383</u>	<u>2,557</u>	<u>2,763</u>
合約負債－流動	<u>\$ 4,166</u>	<u>\$ 4,216</u>	<u>\$ 3,616</u>	<u>\$ 4,840</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，未有其他重大變動。

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四二。

二七、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,003	\$ 1,105	\$ 4,432	\$ 11,739
應收關係人款項 (附註三五)	<u>2,469</u>	<u>3,296</u>	<u>7,304</u>	<u>10,069</u>
	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 4,401</u>	<u>\$ 11,736</u>	<u>\$ 21,808</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 9,805	\$ 10,504	\$ 31,282	\$ 31,080
股利收入	-	-	2,096	11,470
其他				
政府補助收入 (附註三十)	442	3,644	5,346	8,164
理賠收入	<u>2,457</u>	<u>-</u>	<u>2,479</u>	<u>2,784</u>
	<u>\$ 12,704</u>	<u>\$ 14,148</u>	<u>\$ 41,203</u>	<u>\$ 53,498</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ -	\$ -	\$ 1,535	\$ -
淨外幣兌換(損)益	1,102	(3,934)	1,887	22,294
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債				
淨利益	522	285	1,771	2,494
其他利益及損失	<u>5,845</u>	<u>20</u>	<u>7,615</u>	<u>428</u>
	<u>\$ 7,469</u>	<u>(\$ 3,629)</u>	<u>\$ 12,808</u>	<u>\$ 25,216</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 721	\$ 1,346	\$ 2,571	\$ 3,606
關係人借款利息 (附註三五)	2,351	812	6,151	2,290
租賃負債之利息	<u>1,941</u>	<u>338</u>	<u>6,618</u>	<u>1,361</u>
	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 15,340</u>	<u>\$ 7,257</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 914
利息資本化利率	-	-	-	4.05%

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,765	\$ 35,137	\$ 93,048	\$ 103,358
營業費用	<u>11,309</u>	<u>9,786</u>	<u>34,246</u>	<u>29,113</u>
	<u>\$ 42,074</u>	<u>\$ 44,923</u>	<u>\$ 127,294</u>	<u>\$ 132,471</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 175	\$ 29	\$ 547	\$ 79
推銷費用	23	22	95	45
管理費用	447	283	1,538	786
研發費用	<u>241</u>	<u>51</u>	<u>742</u>	<u>150</u>
	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 1,060</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 34,942	\$ 52,056	\$ 108,613	\$ 154,158
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	1,203	1,231	3,692	3,661
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>20</u>	<u>-</u>	<u>61</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 36,145</u>	<u>\$ 53,307</u>	<u>\$ 112,305</u>	<u>\$ 157,880</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,188	\$ 12,199	\$ 15,582	\$ 46,209
營業費用	<u>31,957</u>	<u>41,108</u>	<u>96,723</u>	<u>111,671</u>
	<u>\$ 36,145</u>	<u>\$ 53,307</u>	<u>\$ 112,305</u>	<u>\$ 157,880</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 及 1%~3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之不得低於 1% 為基層員工酬勞。

因 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累計虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113年及112年度員工酬勞及董事酬勞分別於114年3月6日及113年3月6日董事會決議不擬分派。

113年及112年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與113年及112年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 530	(\$ 3,934)	\$ 3,343	\$ 22,294
外幣兌換損失總額	<u>572</u>	<u>-</u>	<u>(1,456)</u>	<u>-</u>
淨(損)益	<u>\$ 1,102</u>	<u>(\$ 3,934)</u>	<u>\$ 1,887</u>	<u>\$ 22,294</u>

(九) 減損損失(迴轉利益)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本) (附註十二)	<u>\$ 4,419</u>	<u>(\$ 7,780)</u>	<u>\$ 9,367</u>	<u>(\$ 18,235)</u>

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(43)</u>	<u>(651)</u>	<u>(92)</u>	<u>56</u>
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>(\$ 43)</u>	<u>(\$ 651)</u>	<u>(\$ 92)</u>	<u>\$ 56</u>

(二) 所得稅核定情形

合併公司之太極公司及盛新公司之營利事業所得稅申報截至111年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。其餘非本國子公司截至114年9月30日止因適用當地法令之規定，已估列應納稅負及所得稅費用。

二九、每股虧損

	單位：每股元			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.39)</u>	<u>(\$ 0.67)</u>	<u>(\$ 0.80)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.39)</u>	<u>(\$ 0.67)</u>	<u>(\$ 0.80)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 38,138)</u>	<u>(\$ 87,555)</u>	<u>(\$ 150,589)</u>	<u>(\$ 179,621)</u>
用以計算基本每股虧損之淨損	<u>(\$ 38,138)</u>	<u>(\$ 87,555)</u>	<u>(\$ 150,589)</u>	<u>(\$ 179,621)</u>
用以計算稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 38,138)</u>	<u>(\$ 87,555)</u>	<u>(\$ 150,589)</u>	<u>(\$ 179,621)</u>

股 數

	單位：仟股			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>	<u>225,000</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、政府補助

- (一) 合併公司之太極能源科技(昆山)有限公司，97年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技(昆山)有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。截至 114 年及 113 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額分別為 54,759 仟元(人民幣 12,821 仟元)及 59,716 仟元(人民幣 13,203 仟元)帳列長期遞延收入，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 1,236 仟元及 1,272 仟元。
- (二) 合併公司之盛新材料科技股份有限公司及本公司之最終母公司廣運機械工程股份有限公司於 111 年 7 月與財團法人台灣中小企業聯合輔導基金會簽訂 111 年 7 月 1 日至 114 年 6 月 30 日之經濟部產業升級創新平台輔導計畫，截至 114 年及 113 年 9 月 30 日已收取之碳化矽長晶設備開發及關鍵材料開發計畫補助款分別為 44,125 仟元及 43,141 仟元。截至 114 年及 113 年 9 月 30 日止，攤銷餘額為 0 仟元及 9,350 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫認列收益 3,900 仟元及 6,696 仟元，已列入綜合損益表營業外收入及支出—其他收入項下。
- (三) 合併公司之盛新材料科技股份有限公司於 112 年 2 月取得政府一次性購置設備補助總計 330 仟元，並依設備耐用年限以 4 年分期攤銷。截至 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，攤銷後餘額分別為 105 仟元及 190 仟元，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 63 仟元及 63 仟元。

三一、與非控制權益之權益交易

合併公司於 114 年 3 月未按持股比例認購盛新材料科技股份有限公司(以下簡稱「盛新公司」)現金增資股權，致持股比例由 47.656% 下降至 42.28%。

合併公司於 114 年 4 月未按持股比例認購永暘光學股份有限公司（以下簡稱「永暘公司」）現金增資股權，致持股比例由 80% 下降至 70.98%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>盛 新 公 司</u>
給付之對價	(\$ 144,287)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算 應轉出非控制權益之金額	<u>212,810</u>
權益交易差額	<u>\$ 68,523</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 68,523</u>
	<u>永 暘 公 司</u>
給付之對價	(\$ 32,780)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算 應轉出非控制權益之金額	<u>35,566</u>
權益交易差額	<u>\$ 2,786</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 2,786</u>

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

1. 合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 1,327 仟元及 108,480 仟元。
2. 合併公司於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款及其他應付款－關係人分別減少 21,702 仟元及 122,519 仟元；合併公司於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款減少 16,672 仟元及其他應付款－關係人增加 189,444 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114年1月1日至9月30日

	114年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			114年9月30日
			新增合約	未實現外幣 兌換淨損益	利息費用	
租賃負債	<u>\$ 23,893</u>	<u>(\$ 36,739)</u>	<u>\$ 98,586</u>	<u>(\$ 10,412)</u>	<u>\$ 6,618</u>	<u>\$ 81,946</u>

113年1月1日至9月30日

	113年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			113年9月30日
			新增合約	未實現外幣 兌換淨損益	利息費用	
租賃負債	<u>\$ 60,292</u>	<u>(\$ 28,809)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 1,361</u>	<u>\$ 33,059</u>

三三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三四、金融工具

(一) 公允價值之資訊—以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,346</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u> <u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 42,685</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	\$ -	\$ 101,035	\$ -	\$ 101,035
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 42,685	\$ 42,685

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
浮動收益理財產品	\$ -	\$ 104,298	\$ -	\$ 104,298
結構式存款		190,211		190,211
	\$ -	\$ 294,509	\$ -	\$ 294,509
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 42,685	\$ 42,685

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 42,685
期末餘額	\$ 42,685

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 42,685
期末餘額	\$ 42,685

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
浮動收益理財產品	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並可以反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並可以反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 111,346	\$ 101,035	\$ 294,509
按攤銷後成本衡量(註1)	807,793	963,425	903,397
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	42,685	42,685	42,685
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	466,090	699,478	707,879

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產－流動及非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金）、存入保證金、長期借款及長期應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司另透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約及匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註四十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨損減少或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
(損) 益	<u>\$ 4,651</u>	<u>\$ 7,609</u>

	人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
(損) 益	<u>\$ 5</u>	<u>(\$ 7)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價存款、應收、應付款項及借款。

合併公司於本年度對匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款減少所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利

率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 480,780	\$ 551,105	\$ 496,665
具現金流量利率風險			
－金融資產	287,141	351,813	346,388
－金融負債	128,717	198,957	157,409

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損分別減少／增加 1,188 仟元及 1,417 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之變動增加／減少 1,281 仟元及 1,281 仟元。

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對價格風險之敏感度並無變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司平時係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

114年9月30日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動及固定利率工具				
短期借款	\$ 30,346	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	32,663	41,055	22,495	8,879
租賃負債	26,236	4,248	813	2,385
無附息負債				
應付帳款	11,284	-	-	-
其他應付款	335,470	-	-	-
存入保證金	7,334	-	-	-
	<u>\$ 443,333</u>	<u>\$ 45,303</u>	<u>\$ 23,308</u>	<u>\$ 11,264</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 26,236</u>	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113年12月31日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動及固定利率工具				
短期借款	\$ 76,756	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	34,743	53,446	28,025	14,927
租賃負債	20,275	865	849	2,674
無附息負債				
應付帳款	2,625	-	-	-
其他應付款	515,695	-	-	-
存入保證金	7,690	-	-	-
	<u>\$ 657,784</u>	<u>\$ 54,311</u>	<u>\$ 28,874</u>	<u>\$ 17,601</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 20,275</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113年9月30日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動及固定利率工具				
短期借款	\$ 30,005	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	34,104	55,931	29,091	17,593
租賃負債	27,755	2,749	769	2,769
無附息負債				
應付帳款	9,365	-	-	-
其他應付款	562,570	-	-	-
存入保證金	14,266	-	-	-
	<u>\$ 678,065</u>	<u>\$ 58,680</u>	<u>\$ 29,860</u>	<u>\$ 20,362</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 27,755</u>	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 58,698	\$ 120,645	\$ 102,566
— 未動用金額	<u>210,000</u>	<u>135,433</u>	<u>219,133</u>
	<u>\$ 268,698</u>	<u>\$ 256,078</u>	<u>\$ 321,699</u>
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 71,019	\$ 83,127	\$ 59,658
— 未動用金額	<u>758,900</u>	<u>130,000</u>	<u>765,960</u>
	<u>\$ 829,919</u>	<u>\$ 213,127</u>	<u>\$ 825,618</u>

三五、關係人交易

本公司之母公司及最終母公司為廣運機械工程股份有限公司，於114年及113年9月30日持有本公司普通股皆為27.17%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣運機械工程股份有限公司	本公司之母公司
廣運機電（蘇州）有限公司	本公司之兄弟公司
廣運越南有限責任公司	本公司之兄弟公司
金運科技股份有限公司	本公司之兄弟公司
華廈建築股份有限公司	實質關係人
蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業
昌虹新能源股份有限公司	關聯企業
謝清福	實質關係人
謝明凱	本公司之董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銷貨收入	母 公 司				
	廣運機械工程股份 有限公司	\$ -	\$ 7,374	\$ -	\$ 11,768
	兄 弟 公 司				
	廣運越南有限責任 公司	\$ 515	\$ -	\$ 1,177	\$ -
勞務收入	母 公 司				
	廣運機械工程股份 有限公司	\$ 2,448	\$ -	\$ 8,284	\$ -

合併公司與關係人銷貨其交易條件及授信期間，與合併公司其他客戶並無重大差異。

(三) 合約負債

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母 公 司			
廣運機械工程股份 有限公司	\$ -	\$ 752	\$ 152

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	母 公 司			
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 5,232	\$ 1,470	\$ 4,988
其他應收款	兄弟公司			
	廣運機電(蘇州)有限公司	\$ 6,332	\$ 9,641	\$ 6,869
	關聯企業			
	昌虹新能源股份有限公司	-	-	1,505
		\$ 6,332	\$ 9,641	\$ 8,374

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款	母 公 司			
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 2,691	\$ 122,646	\$ 226,220
	兄弟公司			
	金運科技股份有限公司	-	1,264	1,512
	實質關係人			
	華廈建築股份有限公司	-	591	48
	關聯企業			
	昌虹新能源股份有限公司	3,267	4,539	4,668
		\$ 5,958	\$ 129,040	\$ 232,448

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 預付款項

關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款			
母 公 司			
廣運機械工程股份有限公司	\$ 75,971	\$ 37,985	\$ 2,742
關聯企業			
昌虹新能源股份有限公司	-	591	591
	\$ 75,971	\$ 38,576	\$ 3,333

(接次頁)

(承前頁)

關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>預付款項</u>			
母 公 司			
廣運機械工程股份 有限公司	\$ 60	\$ 10	\$ 10
兄 弟 公 司			
廣運機電(蘇州) 有限公司	-	23	23
關 聯 企 業			
昌虹新能源股份 有限公司	-	307	-
	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 33</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	取 得 價 款			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司				
廣運機械工程股份 有限公司	\$ -	\$ 192,281	\$ -	\$ 273,311
關 聯 企 業				
昌虹新能源股份 有限公司	-	-	1,183	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 192,281</u>	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ 273,311</u>

合併公司向最終母公司廣運機械工程股份有限公司取得之不動產、廠房及設備，其中 226,142 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。

(八) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	處 分 價 款 處 分 (損) 益			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
母 公 司				
廣運機械工程股份 有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
關 聯 企 業				
昌虹新能源股份 有限公司	685	-	685	-
	<u>\$ 685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ -</u>

(九) 承租協議

關係人類別 / 名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>取得使用權資產</u>				
母 公 司				
廣運機械工程股份 有限公司	\$ -	\$ -	\$ 5,312	\$ -
兄 弟 公 司				
廣運越南有限責任 公司	-	-	93,274	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,586</u>	<u>\$ -</u>

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債	母 公 司			
	廣運機械工程股 份有限公司	\$ 3,555	\$ 19,611	\$ 25,417
	兄 弟 公 司			
	廣運越南有限責 任公司	72,657	-	3,483
		<u>\$ 76,212</u>	<u>\$ 19,611</u>	<u>\$ 28,900</u>

關係人類別 / 名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>利息費用</u>				
母 公 司				
廣運機械工程股份 有限公司	\$ 41	\$ 167	\$ 242	\$ 607
兄 弟 公 司				
廣運越南有限責任 公司	1,902	144	6,328	674
	<u>\$ 1,943</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 6,570</u>	<u>\$ 1,281</u>

其他租賃資訊

114年1月1日至9月30日

關 係 人 名 稱	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定	月 租 (不含稅)
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	\$ 1,954
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號6 樓	109年11月1日至 114年10月31日	議 價	25
母 公 司				
廣運機械工程股份有限公司	桃園市平鎮區工業三路5號	114年1月1日至 115年12月31日	議 價	226
兄 弟 公 司				
廣運越南責任有限公司	越南社會主義共和國，河西 省國威工業區	114年1月1日至 118年12月31日	議 價	14億越南盾

113年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)
母公司 廣運機械工程股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	109年11月1日至 114年10月31日	議價	\$ 1,954
母公司 廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號6樓	109年11月1日至 114年10月31日	議價	25
兄弟公司 廣運越南責任有限公司	越南社會主義共和國，河西省國威工業區	109年1月1日至 113年12月31日	議價	8.4億越南盾

(十) 對關係人放款

關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>其他應收款</u>			
關聯企業			
昌虹新能源股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 60,000
兄弟公司			
廣運機電(蘇州)有限公司	<u>290,428</u>	<u>304,504</u>	<u>307,564</u>
	<u>\$ 290,428</u>	<u>\$ 304,504</u>	<u>\$ 367,564</u>

利息收入

關係人類別 / 名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
蘇州廣奕置業開發有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 401
昌虹新能源股份有限公司	-	439	-	1,330
兄弟公司				
廣運機電(蘇州)有限公司	<u>2,469</u>	<u>2,857</u>	<u>7,304</u>	<u>8,338</u>
	<u>\$ 2,469</u>	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 7,304</u>	<u>\$ 10,069</u>

截至 113 年 9 月 30 日，合併公司資金貸與昌虹新能源股份有限公司收取保證金 6,500 仟元。

(十一) 向關係人借款

關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>其他應付款</u>			
母 公 司			
廣運機械工程股份有 限 公 司	\$ 260,000	\$ -	\$ -
兄 弟 公 司			
金運科技股份有限 公 司	-	190,000	100,000
實 質 關 係 人			
華廈建築股份有限 公 司	-	75,000	75,000
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 265,000</u>	<u>\$ 175,000</u>

利息費用

關係人類別 / 名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
母 公 司				
廣運機械工程股份 有 限 公 司	\$ 1,444	\$ -	\$ 2,293	\$ -
兄 弟 公 司				
金運科技股份有限 公 司	907	765	3,474	2,243
實 質 關 係 人				
華廈建築股份有限 公 司	-	47	384	47
	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 812</u>	<u>\$ 6,151</u>	<u>\$ 2,290</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。向兄弟公司之借款皆為無擔保借款。

(十二) 背書保證

取得背書保證

關係人類別 / 名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
實 質 關 係 人			
謝 清 福			
保證金額	\$ 958,900	\$ 256,969	\$ 994,405
本 公 司 之 董 事 長			
謝 明 凱			
保證金額	63,577	-	-
	<u>\$ 1,022,477</u>	<u>\$ 256,969</u>	<u>\$ 994,405</u>

(十三) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
製造費用－修繕費	兄弟公司				
	其他	\$ -	\$ 19	\$ -	\$ 76
	關聯企業				
	其他	\$ 1,244	\$ 2,468	\$ 4,076	\$ 5,041
製造費用－其他費用	關聯企業				
	其他	\$ -	\$ 41	\$ -	\$ 96
銷售費用－其他費用	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 4	\$ -	\$ 25	\$ -
管理費用－其他費用	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 144	\$ -	\$ 207	\$ -
研發費用－其他費用	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 3	\$ -	\$ 19	\$ -
銷售費用－租金支出	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 68	\$ 5	\$ 108	\$ 8
管理費用－租金支出	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 31	\$ 5	\$ 52	\$ 30
研發費用－租金支出	母公司				
	廣運機械工程股份有限公司	\$ 55	\$ 5	\$ 92	\$ 7
什項支出	兄弟公司				
	其他	\$ -	\$ -	\$ 7	\$ 386

(十四) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,654	\$ 6,944	\$ 24,610	\$ 23,881
退職後福利	155	172	500	507
	<u>\$ 7,809</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 25,110</u>	<u>\$ 24,388</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口保證或進口設備、購料交易及履約保證金等之擔保明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存出保證金	\$ 15,772	\$ 18,997	\$ 18,925
機器設備	84,624	88,994	103,665
帳列按攤銷後成本衡量之			
金融資產－非流動	3,465	3,826	3,826
其他金融資產－受限制銀行			
存款－流動	10,436	16,040	11,018
	<u>\$ 114,297</u>	<u>\$ 127,857</u>	<u>\$ 137,434</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (以下簡稱 SunEdison) 購料協議

購料協議

合併公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison 簽訂購料協議，協議合併公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，將向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓，且在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元。

合併公司因未達購料協議之最低採購量交易，經與 SunEdison 協議就合併公司已支付之保證金扣除未達最低採購量之賠償，合併公司於 101 年度認列存出保證金損失及其他非流動資產－其他項下不可退回之保證金減損損失共計 820,314 仟元。

SunEdison 申請重整

SunEdison 於 105 年 4 月 21 日公告申請重整程序，合併公司綜合評估回收可能性，就帳列相關之其他應收帳款及存出保證金分別於 106 年及 110 年提列減損損失 307,800 仟元及 6,835 仟元。

合併公司截至 114 年及 113 年 9 月 30 日，帳列存出保證金餘額皆為新台幣 0 仟元。

(二) 合併公司與中美矽晶製品股份有限公司 (以下簡稱中美晶公司) 之矽晶片購料合約

購料合約承諾

合併公司於 96 年 9 月與中美晶公司簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，預付款項不可退回。合併公司已預付貨款共計歐元 7,470 仟元。

合約延長協議

合併公司與中美晶公司協議於 114 年 12 月 31 日前（含該日）依雙方協議之內容持續履行合約，合併公司截至 114 年及 113 年 9 月 30 日止，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列預付貨款減損損失皆為 154,693 仟元。

- (三) 合併公司截至 114 年及 113 年 9 月 30 日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價分別為 279,570 仟元及 737,350 仟元，其中分別已支付 243,052 仟元及 506,269 仟元。
- (四) 合併公司 114 年及 113 年 9 月 30 日止為借款而開立之保證票據分別為 125,000 仟元及 130,000 仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註四一之附表二。

三八、其他事項

- (一) 合併公司於 114 年 3 月 6 日董事會決議擬於股東會決議之日起一年內視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過 5,000 萬股額度內，授權董事會視市場狀況且配合公司資金需求，以私募方式辦理國內現金增資案發行新股。
- (二) 合併公司之子公司盛新材料科技股份有限公司於 114 年 3 月 4 日董事會決議擬於股東會決議之日起一年內視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過 1,000 萬股額度內，授權董事會視市場狀況且配合公司資金需求，以私募方式辦理國內現金增資案發行新股。
- (三) 113 年 4 月，美國多家太陽能製造商向美國商務部及美國國際貿易委員會遞交請願書，要求對進口自東南亞四國（包括柬埔寨、馬來西亞、泰國和越南）的太陽能電池和模組進行雙反調查（反傾銷／反補貼調查）。113 年 5 月，美國商務部針對東南亞四國的太陽能光電系統產品，已正式啟動雙反調查。

合併公司之子公司 VIETENERGY 有限責任公司係合併公司位於越南之重要生產基地，營運因而受到重要影響。113 年 11 月 29 日美國商務部經初步判定 VIETENERGY 有限責任公司適用之反傾銷稅率為 54.46%，並於 114 年 4 月 21 日最終裁定反傾銷稅率為 77.12%。合併公司業已依據前述重大不利影響，於 113 年度評估並提列不動產、廠房及設備減損損失。

三九、重大之期後事項

除已於其他附註所述者外，截至 114 年 11 月 12 日無重大之期後事項。

四十、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

114 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 540	30.445 (美金：新台幣)		\$ 16,450
美 金	3,151	26,706 (美金：越南盾)		95,928
人 民 幣	23	4.271 (人民幣：新台幣)		94
				<u>\$ 112,472</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司、關聯企業及合資				
人 民 幣	53,234	4.271 (人民幣：新台幣)		<u>\$ 227,364</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	132	30.445 (美金：新台幣)		\$ 4,008
美 金	504	26,706 (美金：越南盾)		15,353
				<u>\$ 19,361</u>

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,097	32.785	(美金：新台幣)	\$	35,970		
美 金		3,261	25,815	(美金：越南盾)		106,911		
人 民 幣		16	4.478	(人民幣：新台幣)		70		
						<u>\$ 142,951</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之子公司、關聯企業及合資								
人 民 幣		53,877	4.478	(人民幣：新台幣)	\$	<u>241,259</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		201	32.785	(美金：新台幣)	\$	6,604		
美 金		1,115	25,815	(美金：越南盾)		36,570		
人 民 幣		48	4.478	(人民幣：新台幣)		215		
						<u>\$ 43,389</u>		

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,425	31.65	(美金：新台幣)	\$	45,113		
美 金		4,112	24,921	(美金：越南盾)		130,137		
人 民 幣		16	4.523	(人民幣：新台幣)		72		
						<u>\$ 175,322</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之子公司、關聯企業及合資								
人 民 幣		53,684	4.523	(人民幣：新台幣)	\$	<u>242,812</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		215	31.65	(美金：新台幣)	\$	6,792		
美 金		514	24,921	(美金：越南盾)		16,283		
人 民 幣		48	4.523	(人民幣：新台幣)		217		
						<u>\$ 23,292</u>		

具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 199	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 931)
人民幣	4.271 (人民幣：新台幣)	(2)	4.523 (人民幣：新台幣)	(10)
越盾	0.00114 (越盾：新台幣)	905	0.00127 (越盾：新台幣)	(2,993)
		<u>\$ 1,102</u>		<u>(\$ 3,934)</u>

功能性貨幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 882)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 22,649
人民幣	4.271 (人民幣：新台幣)	(2)	4.523 (人民幣：新台幣)	(42)
越盾	0.00114 (越盾：新台幣)	2,771	0.00127 (越盾：新台幣)	(313)
		<u>\$ 1,887</u>		<u>\$ 22,294</u>

合併公司主要承擔人民幣及越盾之外幣匯率風險。上表資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。

四一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四二、部門資訊

(一) 部門別資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

太陽能部門－提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

碳化矽部門－提供碳化矽等相關產品之生產及銷售業務。

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	太 陽 能 部 門	碳 化 矽 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 22,453	\$ 23,948	\$ 17,201	\$ 63,602
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 22,453</u>	<u>\$ 23,948</u>	<u>\$ 17,201</u>	63,602
內部沖銷				-
合併收入				<u>\$ 63,602</u>
部門損益	(\$ 96,939)	(\$ 199,927)	(\$ 25,737)	(\$ 322,603)
利息收入				11,736
租金收入				31,282
處分不動產、廠房 及設備利益				1,535
兌換損益				1,887
其他利益及損失				19,307
財務成本				(15,340)
採用權益法認列之 關聯企業及合資 損益之份額				(2,666)
稅前淨損				<u>(\$ 274,862)</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	太 陽 能 部 門	碳 化 矽 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 321,280	\$ 20,833	\$ 570	\$ 342,683
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 321,280</u>	<u>\$ 20,833</u>	<u>\$ 570</u>	342,683
內部沖銷				-
合併收入				<u>\$ 342,683</u>
部門損益	(\$ 167,529)	(\$ 184,762)	(\$ 14,344)	(\$ 366,635)
利息收入				21,808
租金收入				31,080
兌換損益				22,294
其他利益及損失				25,340
財務成本				(7,257)
採用權益法認列之 關聯企業及 合資損益之份額				(6,635)
稅前淨損				<u>(\$ 280,005)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租賃收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成

本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 主要產品之收入

114年1月1日至9月30日						
太陽能電池	太陽能模組	售電收入	碳化矽	隱形眼鏡	其他	合計
\$ 6,916	\$ 715	\$ 12,345	\$ 23,948	\$ 17,201	\$ 2,477	\$ 63,602

113年1月1日至9月30日						
太陽能電池	太陽能模組	售電收入	碳化矽	隱形眼鏡	其他	合計
\$301,818	\$ 947	\$ 14,481	\$ 20,833	\$ 570	\$ 4,034	\$342,683

(三) 主要客戶資訊

114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
客戶代號	金額	佔收入 比率 %	客戶代號	金額	佔收入 比率 %
CM 公司	\$ 10,762	17	CF 公司	\$ 84,284	25
DI 公司	8,284	13	K2 公司	73,194	21

太極能源科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額	利率區 間	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有短期融 通資 金必 要之 原因	提 列 備 抵 名 稱	擔 保 品		對個別對象資 金貸與限額 (註2及註3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註2及註3)	備 註
													價 值	值			
0	太極能源科技股 份有限公司	盛新材料科技股 份有限公司	其他應收款	Y	\$ 320,000	\$ 230,000	\$ 230,000	2.95%~ 5%	短期融通資 金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 310,255	\$ 620,510	註4
0	太極能源科技股 份有限公司	震光科技股份有 限公司	其他應收款	Y	10,000	10,000	5,000	2.95%~ 5%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	310,255	620,510	註4
0	太極能源科技股 份有限公司	VIETENERGY 有 限責任公司	其他應收款	Y	66,410	61,180	-	5.2%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	310,255	620,510	註4
0	太極能源科技股 份有限公司	永暘光學股份有 限公司	其他應收款	Y	135,000	115,000	95,000	2.95%~ 5%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	310,255	620,510	註4
1	太極能源科技 (昆山)有限 公司	廣運機電(蘇州) 有限公司	其他應收款	Y	310,964	290,428	290,428	3.65%	短期融通資 金之必要	-	營運週轉	-	無	-	328,813	328,813	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%：1,551,274×20% = 310,255。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：1,551,274×40% = 620,510。

本期資金貸與利息總額為 8,021 仟元。

註 3：依太極能源科技(昆山)有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB192,468×40% = RMB76,987 = NTD328,813。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB192,468×40% = RMB76,987 = NTD328,813。

本期資金貸與利息總額為 RMB1,694 仟元。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註 2)											
0	太極能源科技股份 有限公司	VIETENERGY 有限責任 公司	(2)	\$ 1,241,019	\$ 83,013	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,241,019	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權之股份達 90% 以上之公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,551,274 \times 80\% = 1,241,019$ 。

背書保證最高限額：不超過本公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,551,274 \times 80\% = 1,241,019$ 。

太極能源科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
太極能源科技股份有限公司	國內非上市、上櫃股票 金運科技股份有限公司	兄弟公司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	2,293,885	\$ 42,685	3.955%	\$ 42,685	
太極能源（昆山）有限公司	浮動收益理財產品 昆山農商銀行共享一日日金淨值型理財 商品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	-	\$ 32,033	-	\$ 32,033	
	昆山農商銀行共享一月盈GX001D號淨值 型理財產品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	-	76,878	-	76,878	
昆山昆伏電子材料有限公司	昆山農商銀行共享一天天金淨值型理財 商品	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	-	2,435	-	2,435	
					\$ 111,346		\$ 111,346	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

註 3：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表五及附表七。

太極能源科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 114 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	母 公 司	其他應收款 \$ 232,526	註 1	\$ -	-	\$ -	\$ -	2
太極能源科技(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 296,760 RMB 69,483	註 1	-	-	-	-	

註 1：係屬於資金融通性質帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	去年年底	股數	比率				帳面金額
太極能源科技股份 有限公司	太極能源科技控股 (薩摩亞)有限 公司	Portcullis TrustNet Chambers Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	\$ 2,211,921 RMB 456,201	\$ 2,211,921 RMB 456,201	-	100%	\$ 822,058	\$ 14,522	\$ 14,522	子公司(註2)
	VIETENERGY 有限 責任公司	越南河內市國威縣石室一國威工 業區 B 廠	生產高科技太陽能電池 及相關電池組件	1,465,491 USD 46,500	1,465,491 USD 46,500	-	100%	79,397	(23,793)	(24,083)	子公司(註2)
	昌虹新能源股份有限 公司	桃園市中壢區新街里環北路 398 號 11 樓之 8	太陽能發電及銷售業務	5,000	5,000	500,000	35.71%	4,394	496	177	關聯企業
	盛新材料科技股份 有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區 自強一路 5 號	電子零組件製造及銷售	382,567	238,280	29,599,460	42.28%	133,731	(206,856)	(89,705)	子公司(註2)
	永暘光學股份有限 公司	桃園市平鎮區工業三路 5 號	隱形眼鏡批發及零售	56,780	24,000	5,678,000	70.98%	22,726	(27,538)	(20,508)	子公司(註2)
	霞光科技股份有限 公司	台北市南港區南港路 2 段 95 號 6 樓	充電樁與充電模組製造	4,932	4,932	500,000	100%	(3,328)	(8,160)	(8,160)	子公司(註2)
太極能源科技控股 (薩摩亞)有限公司	太極能源科技(昆山) 有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江 路 1288 號	研發、設計及生產高科技 綠色電池(太陽能電池 及相關電池組件)	2,206,989 USD 70,000	2,206,989 USD 70,000	-	100%	822,033 RMB 192,468	14,524 RMB 3,408	14,524 RMB 3,408	子公司(註2)
太極能源科技(昆山) 有限公司	昆山昆伏電子材料 有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江 路 1288 號	電子材料及零件銷售	19,242 RMB 4,500	19,242 RMB 4,500	-	100%	4,272 RMB 1,000	31 RMB 7	31 RMB 7	子公司(註2)
	蘇州廣奕置業開發 有限公司	蘇州市吳中區越溪街道東太湖路 2 號	房地產經營	365,200 RMB 80,000	365,200 RMB 80,000	-	31.75%	227,364 RMB 53,234	(6,769) (RMB 1,522)	(2,843) (RMB 642)	關聯企業

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註3)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	1	其他應收款	\$ 232,526	資金融通性質	9.74%
		永暘光學股份有限公司	1	其他應收款	96,469	資金融通性質	4.04%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：相關交易及期末餘額已於合併報表中銷除。

太極能源科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出 收 回	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益 (註 2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池及相關電池組件)	\$ 2,206,989 USD 700,000	(2)-1	\$ 2,206,989	\$ -	\$ -	\$ 14,524 RMB 3,408	100%	\$ 14,524 RMB 3,408	\$ 822,033 RMB 192,468	\$ -	
昆山昆伏電子材料有限公司	電子材料及零件銷售	19,242 RMB 4,500	(2)-2	-	-	-	31 RMB 7	100%	31 RMB 7	4,272 RMB 1,000	-	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	1,157,582 RMB 252,000	(2)-2	-	-	-	(6,769) (RMB 1,522)	31.75%	(2,843) (RMB 642)	227,364 RMB 53,234	-	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2)-1 透過第三地區公司再投資大陸：太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司
- (2)-2 透過大陸地區公司再投資大陸：太極能源科技(昆山)有限公司
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他(上述被投資公司自結之同期間財務報表)。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 2,206,989 (USD70,000 仟元)	\$ 2,206,989 (USD70,000 仟元)	\$ 1,046,868 (註 3)

本公司依據經濟部投審會規定對大陸投資限額計算方式為：

經濟部投審會於 97 年 8 月發佈規定，對大陸投資限額為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

註 3：本公司於進行大陸投資後，因經營產生虧損使股權淨值降低，致本公司投審會核准函金額超過主管機關所規定投資限額。